

宣 言

「全国中小小売商団体連絡会」は、全国各地域において地域住民の生活を支え、また地域コミュニティの一員として、地域社会への貢献や地域経済の発展に資するため活動している8つの中小小売商業者団体で構成する組織である。

現在、中小小売商業者は、エネルギー、原材料価格の高騰、為替変動等により起因する物価高等の甚大な影響を受けるとともに、地震や風水害等の相次ぐ自然災害が発生し、十分な個人消費の持ち直しが見られない。また、中小小売業者は、人口減少、ネット通販業者の急成長による販売減、経営者の高齢化と後継者不足等構造的な問題を抱えている。

このため、政府においては、苦境にある中小小売商業者に対する支援強化を図るために以下の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 中小小売商業者への事業継続支援

- (1) 実効性や即効性のある景気対策による個人消費喚起策による地域経済活性化
- (2) 電気・ガス料金の価格激変緩和措置や料金引き下げ
- (3) 省エネ設備導入への支援
- (4) 固定資産税等の負担の軽減
- (5) デジタル化とキャッシュレス化への支援
- (6) IT機器の導入への支援
- (7) 中小企業に適した最低賃金引き上げ方式の導入
- (8) 各種社会保険料の負担軽減
- (9) 労務費の適切な価格転嫁への支援

2. 地域住民の生活を支え地域の社会経済に貢献する中小小売業者への支援

- (1) アーケード、街路灯、防犯カメラ、駐車場、駐輪場に係る電気料金、維持管理費、大規模修繕や解体撤去についての支援
- (2) 電子地域通貨事業、プレミアム商品券・地域商品券事業、キャッシュレス還元事業、にぎわい

創出事業による支援

3. 中小小売商業者に対する各種税制の維持と拡充

(1) 消費税

① インボイス制度の仕入れ税額控除に係る負担軽減措置

② 簡易課税制度及び事業者免税点制度を維持するとともに、適用事業者の範囲拡大、免税点の引き上げ

(2) 法人事業税外形標準課税の中小企業への適用反対

(3) 中小企業法人税の軽減措置の延長・恒久化、軽減税率の引き下げ、適用上限額の引上げ

(4) 事業承継税制の延長

(5) 中小企業向け租税特例措置の延長

令和6年12月2日

第22回全国中小小売商サミット

全国中小小売商団体連絡会

第22回全国中小小売商サミット

実行委員長 山田 昇



(協) 全国共同店舗連盟
代表理事 大木 稔

(協連) 日本商店連盟
理事長 所 紀 夫

全国商店街振興組合連合会
理事長 山田 昇

日本書店商業組合連合会
会長 矢幡 秀治

全国水産物商業協同組合連合会
会長 岩沼 徳衛

(協連) 日本専門店会連盟
理事長 大西 賢治

全国青果物商業協同組合連合会
会長 近藤 栄一郎

(一社) 日本ボランティアチェーン協会
会長 井原 寛